

2013年 8月 日

中間市議会

議長 堀田英雄 様

全日本年金者組合福岡県本部中間支部
支部長 山下正治
中間市

公的年金の「2.5%削減」を中止する意見書提出を求める請願

市民の福祉増進への日ごろのご尽力に敬意を表します。

また、昨年3月議会では、私どもの請願に応え、内閣総理大臣および厚生労働大臣への「公的年金 2.5%の引下げに反対する意見書」を議決、送付していただき、心から感謝と敬意を表します。

昨年11月16日衆議院解散に先立ち、ほとんど審議されることのないまま、今年の10月から3年間で年金を2.5%削減する法律が成立しました。

物価スライド「特例水準の解消」を理由としていますが、2000年から2002年に消費者物価指数が下がった時の「年金の据え置き」は、高齢者の生活と経済への悪影響を避けるための措置であることは周知のことと思います。

灯油や食材など生活必需品の急騰、復興税や各種控除の縮小による増税、社会保険料の増額などで高齢者の生活が厳しさを増している今、10年以上も遡って年金を下げる理由はありません。来年4月からの消費税引き上げが重なるならば、その深刻さは計り知れません。この「特例水準の解消」は、毎年0.9%以上も年金を削減するデフレ下のマクロ経済スライドに連動するもので、限らない年金削減の流れが作られるものです。

本来、物価スライドは、物価高騰に対して年金の目減りを回避するためのものです。年金削減の手段とするのは本末転倒です。

年金削減による高齢者の大幅収入減は、地域の経済に大きな影響を与えるものです。深刻な不況が続く日本経済への打撃も看過できません。

中間市の場合、2012年度の総年金給付額は223億円以上といわれ、その2.5%は5億円を超える額が市場からなくなり、地域経済に大きな打撃を与えるものです。

以上のことから、「2.5%削減」は到底受け入れることはできません。削減の実施の中止を強くもとめ、再度の請願を行うものです。地方自治法第99条に基づく下記事項の意見書を国に提出していただくようお願いします。

記

- 1、2013年10月からの公的年金の「2.5%削減」を中止すること。

以上

<紹介議員>

宮下寛 佐々木晴一 田口善大
青木孝子 小林 信一
田口澄雄 山本慎悟

